



# OECD東南アジア地域プログラム 第2期（2018～2022年）の主な成果

OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）は、韓国とタイが共同議長を務めた第2期（2018～2022年）において、OECDと東南アジア諸国の相互学習を促進し、グッドプラクティスを共有するための顕著なプラットフォームとして発展してきた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックという困難な状況にもかかわらず、本プログラムは東南アジアにおける地域統合の推進、国内改革プロセスの支援、弾力的かつ包括的な回復の促進という具体的な成果を上げている。

## 1. コネクティビティ（連結性）と人材育成に関するハイレベルイベント

本プログラムは毎年、ハイレベルな政策対話である地域フォーラムを開催し、地域における認知度を高めるとともに、関連する新たなテーマへの貢献を図っている。

- 2019年3月11日、フランス・パリで「コネクティビティに関する地域フォーラム2019（2019 Regional Forum on Connectivity）」が開催された。このフォーラムでは、地域の持続可能な経済成長を達成するための手段として、コネクティビティが強調された。OECDの政策提言がインドネシアやマレーシア、タイの国内改革につながったことは、このフォーラムの成果である。「東南アジアにおける中小企業グローバル・バリュー・チェーン統合（Integrating Southeast Asian SMEs in Global Value Chains）」や「東南アジアの中小企業支援に向けた優良規制慣行（Good Regulatory Practices to support SMEs in Southeast Asia）」などの報告書が発表され、「東南アジア・データ・ポータル（Southeast Asia Data Portal）」も開設された。
- パンデミックが東南アジア全域の教育やスキル開発の成果に与える不均衡な影響について、本プログラムは2021年5月、ハイレベル地域フォーラム「東南アジアにおける人材育成：より良い回復のための競争力育成（Human Capital Development in Southeast Asia: Fostering Competitiveness to Build Back Better）」を開催した。この会議では、すでに定着している経済的重点項目に関する協力に加え、ASEANの社会・文化的重点項目とSEARPの協力関係を強化することが支持された。またこのフォーラムでは、ASEAN包括的復興枠組み（ACRF）の実施支援に関して本プログラムが貢献していくことが強調された。さらにこのフォーラムでは、「東南アジアのスキル戦略（Skills Strategy for Southeast Asia）プロジェクト」の第1期の成果として、東南アジアにおけるスキル開発の課題と機会に関するハイレベルの概要を示した報告書「東南アジアのスキル戦略に向けて：ポストCOVID-19の回復と成長のためのスキル（Towards a Skills Strategy for Southeast Asia: Skills for Post-COVID-19 Recovery and Growth）」も発表された。

## 2. SEARPにおける取り組み事項の主な成果

本プログラムで進められている13の取り組み事項において、OECDと東南アジアの政策立案者および専門家が丸ごととなって様々な基準やグッドプラクティスを共有し、重要な報告書や会議を多数提供した。

- 主な報告書には、「2018年OECD ASEAN 中小企業政策指標（2018 OECD ASEAN SME Policy Index）」（2018年）、「東南アジアのデジタル化：中小企業をつなぐ（Southeast Asia Going Digital: Connecting SMEs）」（2019年）、「2020年OECD東南アジア・中国・インド経済見通し：デジタル時代の教育再考（OECD Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2020: Rethinking Education for the Digital Era）」（2020年）、「東南アジアのスキル戦略に向けて：ポストCOVID-19の回復と成長のためのスキル（Towards a Skills Strategy for Southeast Asia: Skills for Post-COVID-19 Recovery and Growth）」（2021年）などがある。



- 今年9月に開催された年次のASEAN経済閣僚会議には、OECD事務総長が初めて参加し、ASEANの10人の経済担当大臣がOECDの「ASEANにおける競争醸成（Fostering Competition in ASEAN）」プロジェクトの成果を支持した。「OECD競争評価レビュー：ASEANの物流部門（OECD Competition Assessment Reviews: Logistics Sector in ASEAN）」および「OECD競争中立性レビュー：ASEANにおける小口配送サービス（OECD Competitive Neutrality Reviews: Small-Package Delivery Services in ASEAN）」の報告書は、OECD事務総長、ASEAN事務総長、ASEAN経済担当大臣、およびイギリス貿易政策担当大臣によって共同発表された。本会議の議長国であるブルネイは、OECDの政策提言が地域の構造的および規制上の課題への対処に貢献しており、ASEAN経済が持続可能な成長と雇用創出を再開するきっかけになるとの認識を示した。



2019年OECD東南アジア地域プログラム閣僚フォーラム（パリ）

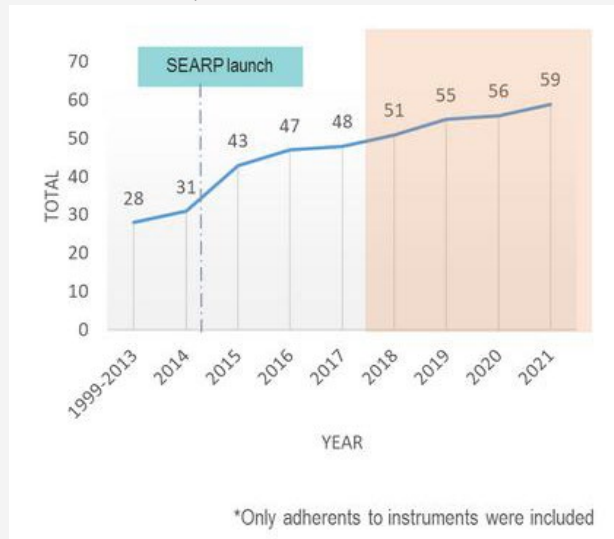


2019年OECD東南アジア地域プログラム閣僚フォーラム（パリ）

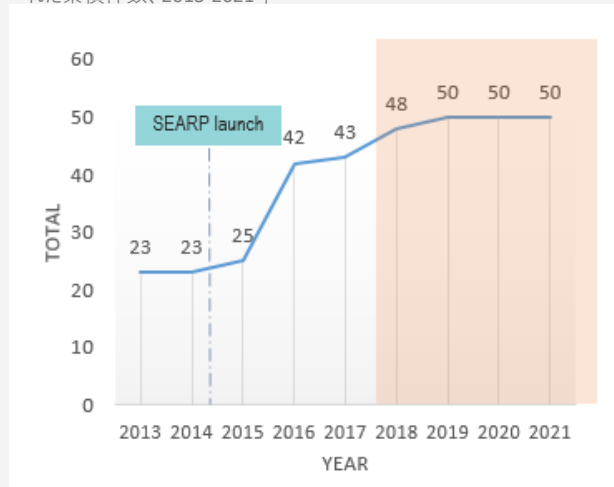
### 3. OECDの諸機関や協定における東南アジア諸国との関係強化

SEARPの創設以来、OECDの諸機関や協定に参加する東南アジア諸国の数は著しく増加しており、2014年から2021年の間に東南アジア諸国がOECDの協定を遵守した累積件数は190%増加した。また同期間に、東南アジア諸国がOECDの諸機関にアソシエイトや参加国として招聘された累積件数も217%増加した。

東南アジア諸国におけるOECD協定遵守の累積件数、2013-2021年



東南アジア諸国がOECD機関のアソシエイトおよび参加国として招聘された累積件数、2013-2021年



SEARPの第2期の間も、東南アジア諸国は引き続きOECD諸機関の会議に出席し、OECDの法的協定の遵守を要請した。以下にその例を挙げる。

- マレーシアは、「税源浸食および利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」（BEPS防止措置実施条約）の批准書を寄託し、多国籍企業による租税条約の乱用とBEPS（税源浸食と利益移転）を防止するという強い意志を表明した。
- デジタル経済政策委員会（CDEP）の取り組みに積極的に参加しているシンガポールは、「人工知能に関する理事会勧告（Recommendation of the Council on Artificial Intelligence）」を遵守した。

- タイによる「規制政策とガバナンスに関する理事会勧告（Recommendation of the Council on Regulatory Policy and Governance）」の遵守は、体系的な規制改革の実施と発展を促進し、経済と社会に肯定的影響をもたらす一因となるであろう。

### 4. 東南アジア地域におけるOECDの調査拡大

新たな優先分野を取り上げた出版物を含め、この地域に関するOECDの調査も顕著に拡大した。2018年以降、特定の地域や国を扱う報告書が多数まとめられている。例として「OECD競争評価レビュー（OECD Competition Assessment Reviews）」、「インドネシアのグリーン・エネルギーに関する財源・投資政策レビュー（Clean Energy Finance and Investment Policy Review of Indonesia）」、「アジア太平洋地域の水資源管理（Water Governance in Asia-Pacific）」、「OECDサービス貿易制限指数：2021年までの政策動向（OECD Services Trade Restrictiveness Index: Policy trends up to 2021）」、「ASEANにおけるエビデンスに基づいた中小零細企業政策の立案強化（Strengthening Evidence-based MSME Policymaking in ASEAN）」などが挙げられる。



OECDの出版物に東南アジア諸国が掲載された累積件数（2013～2021年）





## 5. 新たな取り組み事項：

### グリーン・リカバリーと観光

2018年以降、SEARPは新たな分野を加えて、その取り組みを拡大している。2021年5月に「グリーン・リカバリー」と「観光」の2つ取り組み事項が本プログラムに新たに加わり、これに対応するOECD政策コミュニティや、東南アジアの機関および対話プロセスを基に、現在13の取り組み事項が形成されている。

- ◆ **グリーン・リカバリー**の取り組み事項では、すでにインドネシアとベトナムについて「クリーン・エネルギーに関する財源・投資政策レビュー（Clean Energy Finance and Investment Policy Reviews）」を実施するなど成果を上げている。「クリーン・エネルギーに関する財源・投資促進（CEFIM）プログラム（Clean Energy Finance and Investment Mobilisation (CEFIM) Programme）」は、**インドネシア、フィリピン、タイ、およびベトナム**と協力し、エネルギー効率や再生可能エネルギー・プロジェクトに対する民間の財源・投資を促進するための政策的枠組みの改善に向けて取り組んでいる。
- ◆ **「アジアにおける持続可能なインフラ・プログラム（Sustainable Infrastructure Programme in Asia, SIPA）」**はフィリピン国家経済開発庁（NEDA）、タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）、およびインドネシアBAPPENASと共同で、政府と民間セクターがインフラ投資の計画や融資・提供を、長期的かつ持続可能な開発および気候目標に沿って行えるよう支援する取り組みを始めた。
- ◆ **「OECDアジアにおける水安全保障（OECD Water Security in Asia）」**プロジェクトは、2021年にタイで開催された初の全国水対話を通じて、東南アジア諸国における水部門の改革、強固な財源戦略の策定、および投資計画の推進に向けて取り組んでいる。

- ◆ OECDは2019年、ASEAN議長国の**タイ**による「零細企業のデジタル化に関するASEANガイドライン（ASEAN Guidelines on Digitalisation of Micro Enterprises）」の草案作成を支援した。さらにタイは、1月にバンコクで開催されたASEAN経済高級実務者会議（ASEAN SEOM 1/50）にOECDを招待し、OECDとASEANの協力に関して意見交換を行った。
- ◆ OECDは2020年、「**ASEAN全域のスタートアップ企業に向けた活力あるエコシステムの育成に関するASEANガイドライン（ASEAN Guidelines on Fostering a Vibrant Ecosystem for Start-ups across ASEAN）」**の起草においてASEAN議長国の**ベトナム**を支援した。またOECDは、包摂的なビジネスに関する一連の政策ガイドライン（ACCMSME、i-BAN、UNESCAPと連携）に寄与したほか、COVID-19のパンデミックに際して中小企業支援に関する政策対応をまとめた報告書「ASEANにおけるCOVID-19への企業政策対応：中小企業のレジリエンスを高めるための方策（Enterprise Policy Responses to COVID-19 in ASEAN: Measures to Boost MSME Resilience）」も起草した。
- ◆ OECDは2021年、第53回ASEAN経済閣僚会議（AEMM）において、ASEAN議長国の**ブルネイ・ダルサラーム**を支援し、2件の**ASEANに関するOECD競争報告書**（「OECD競争評価レビュー：ASEANの物流部門（OECD Competition Assessment Reviews: Logistics Sector in ASEAN）」および「OECD競争中立性レビュー：ASEANにおける小口配送サービス（OECD Competitive Neutrality Reviews: Small-Package Delivery Services in ASEAN）」）を発表した。この2つの報告書は、OECDがASEAN事務局の協力を得て、ASEAN加盟全10カ国の物流産業における競争を阻害する規制や法律に関し、3年間かけて独自に行った調査の集大成である。



インドネシアのCEFIMレビュー・ハイレベル発表イベントの様子（2021年6月28日）

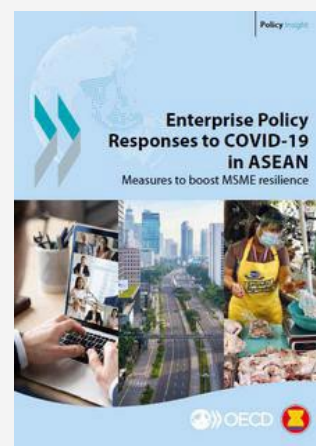
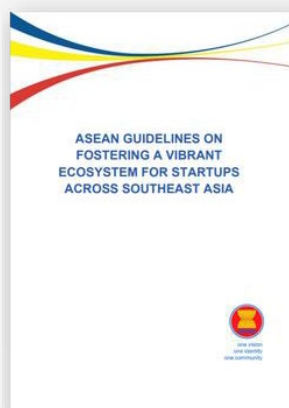


東南アジア10カ国の海洋プラスチック汚染プロジェクトに関するカントリー・ノート（2021年）  
ベトナムのCEFIMレビュー（2021年）

## 6. ASEAN議長国への支援

SEARPは第2期を通じて、一連のASEAN議長国が優先する事項を引き続き支援しながら、年次のASEAN経済閣僚会議（AEMM）や経済高級実務者会議（SEOM）において多くの成果を挙げた。

- ◆ 2018年、SEARPは電子商取引やスマート・シティ、デジタル化などいくつかの政策分野でASEAN議長国の**シンガポール**を支援した。またOECDは、シンガポールで開催された第50回ASEAN経済閣僚会議において「OECD中小企業政策指数：ASEAN 2018（OECD SME Policy Index: ASEAN 2018）」を発表した。



## 7. SEARPの進化するガバナンスの枠組みと 二国間の取り組み

2021年12月9日に開催されたSEARPの第8回運営グループ会議において、ベトナムとオーストラリアが2022～2025年の次期共同議長国として承認された。

SEARPは第2期を通じて東南アジアのパートナー組織との間で覚書（MOU）を締結・更新し、互いの関係強化に努めてきた。

- ASEANの経済的優先事項と社会・文化的優先事項の枠組みの中で、協力の可能性がある35の優先分野を概説したOECD・ASEAN間の協力に関する覚書の交渉が行われた。第38回および第39回ASEAN首脳会議声明でこの覚書が承認されたことにより、この地域におけるSEARPの認知度と関連性が高まった。この覚書は今後、署名を経て、OECDとASEANが相互の関心事項について効率的、協調的かつ一貫した協力を促進するための戦略的枠組みの役割を果たすことになる。
- さらにOECDは2021年8月、地域経済の見通しや税制、インフラ政策に関する意見交換の強化に向けて、シンガポールでASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）と覚書を締結した。OECDと東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）間の協力に関する覚書は、中小企業、グリーン成長、インフラ、コネクティビティの分野でさらなる相乗効果を生み出すことを目指し、2021年4月に2回目の更新が行われた。さらに2018年10月にはOECDとADB間の覚書、2019年9月にはOECDとUNESCAP間の覚書がそれぞれ更新された。



OECDとAMRO間の協力に関する覚書署名式の様子（2021年8月、シンガポール）

- 二国間レベルでは、インドネシアとの第4次共同作業プログラム（Joint Work Programme）に関する取り組みを開始した。ベトナムとは覚書を締結した。タイ国別プログラムは第1期を終え、第2期の更新手続きを開始した。シンガポールでは、協力関係をより構造化したものとするために、ジョイント・ダイアログ・ウェビナーの開催が予定されている。



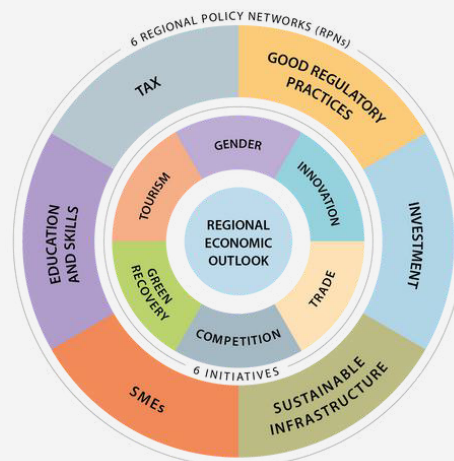
OECDとベトナム間の協力に関する覚書署名式の様子（フランス・パリ）

## OECD東南アジア地域プログラムとは？

6億6,000万以上の人口を抱え、世界第3位の労働力を有する東南アジア地域は、世界の成長を牽引する主要な地域の一つである。この地域は、所得の向上や貧困の削減、世界経済への統合において目覚ましい進歩を遂げてきた。その根底にあるのは、地理的な位置や豊富な天然資源、急速に多様化する経済、拡大する中産階級、若くダイナミックな人口構成であり、これらすべてが貿易や投資における大きなチャンスを生み出している。全体として見ると、この地域は現在、世界第5位の経済規模であり、2030年には第4位になると予想されている。

このように東南アジアの戦略的・経済的重要性の高まりを受けて、OECDにはこの地域との関係を戦略的レベルにまで高めることが求められる。こうした背景を元に、アンヘル・グリア前事務総長と日本の安倍晋三首相（当時）が、2014年のOECD閣僚理事会においてOECD東南アジア地域プログラム（SEARP）を立ち上げた。本プログラムは、国内の改革の優先事項を支援し、東南アジアの地域統合と連携の取り組みを強化するとともに、OECDのベストプラクティスや協定について各国の関心を高めることを目的としている。また、東南アジアとOECD加盟国の政策立案者が互いの理解を深め、グッドプラクティスを交換することも目的としている。2018年3月に東京で開催された本プログラムの第1回閣僚会議において、韓国とタイが日本とインドネシアから任期3年の共同議長国を引き継いだ。

本プログラムは、地域や国の課題に対する共通の解決策を導き出すために、体系的な経験の交換を促すよう設計されている。プログラムは、OECDの各局や東南アジアの機関および対話プロセスに基づいて構築された13の取り組み事項で構成される。取り組み事項には、租税政策および税務行政、優良規制慣行、投資政策と投資促進、教育およびスキル、中小企業、持続可能なインフラ、競争、貿易、イノベーション、ジェンダー、グリーン・リカバリー、観光がある。本プログラムは、中期的なマクロ経済動向と地域統合を把握する東南アジア、中国、およびインドの包括的な経済見通しで構成されている。



本プログラムは、これらの実質的取り組み分野と、運営グループや地域フォーラムなどの仕組みを活用しながら、相互利益、相互尊重、および開かれた対話という原則がプログラムにおいて確実に実施されるよう機能している。